

# 中部経済圏 株式ファンド

【愛称:ゲンキ・中部】

【運用報告書(全体版)】

(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

第 18 期

決算日 2023年10月16日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年9月29日）
運用方針	主として日本の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	中部経済圏に本社を置く企業の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■中部経済圏に本社を置く企業の株式に投資をすることで、信託財産の中長期的な成長を目指します。</li><li>■「セレクトポートフォリオ」・「ベースポートフォリオ」、2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせることにより、中部経済圏銘柄に幅広く投資します。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年1回（原則として毎年10月16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2019年10月16日)	10,956	320	△ 7.5	1,631.51	△ 3.3	97.0	3,179
15期(2020年10月16日)	10,914	450	3.7	1,617.69	△ 0.8	97.1	2,937
16期(2021年10月18日)	12,466	1,150	24.8	2,019.23	24.8	96.7	2,914
17期(2022年10月17日)	11,024	510	△ 7.5	1,879.56	△ 6.9	96.3	2,608
18期(2023年10月16日)	12,060	1,030	18.7	2,273.54	21.0	95.0	2,625

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2022年10月17日	円	%		%	%
	11,024	—	1,879.56	—	96.3
10月末	11,177	1.4	1,929.43	2.7	95.0
11月末	11,434	3.7	1,985.57	5.6	97.5
12月末	10,677	△ 3.1	1,891.71	0.6	98.7
2023年1月末	11,029	0.0	1,975.27	5.1	99.2
2月末	11,160	1.2	1,993.28	6.1	99.1
3月末	11,448	3.8	2,003.50	6.6	97.9
4月末	11,768	6.7	2,057.48	9.5	97.9
5月末	12,004	8.9	2,130.63	13.4	98.3
6月末	13,034	18.2	2,288.60	21.8	98.1
7月末	13,509	22.5	2,322.56	23.6	98.2
8月末	13,690	24.2	2,332.00	24.1	99.1
9月末	13,516	22.6	2,323.39	23.6	97.9
(期末) 2023年10月16日	13,090	18.7	2,273.54	21.0	95.0

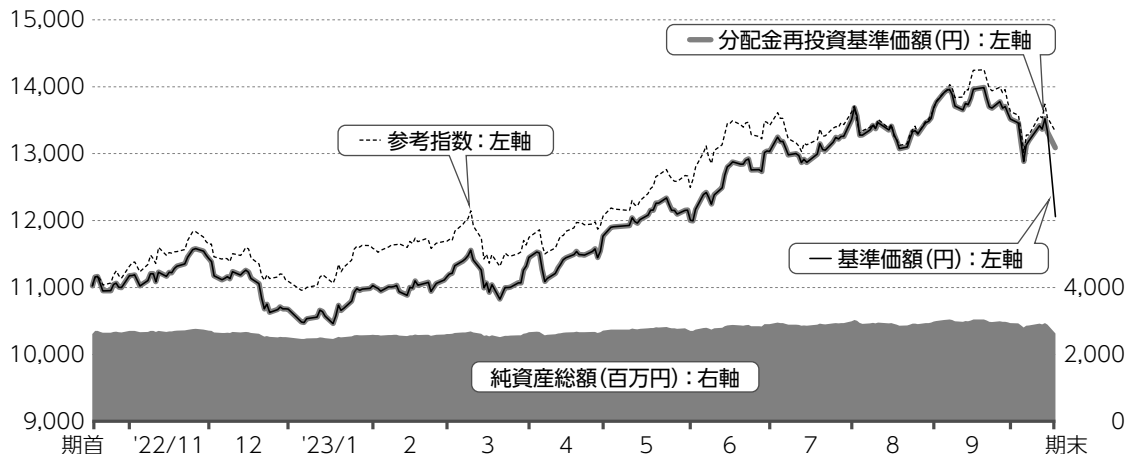
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,024円
期末	12,060円 (既払分配金1,030円(税引前))
騰落率	+18.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年10月18日から2023年10月16日まで)**

当ファンドは、中部経済圏に本社を置く企業の株式に投資しました。中部経済圏銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外した「セレクトポートフォリオ」および「ベースポートフォリオ」の2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせ投資しました。

**上昇要因**

- イビデン、セイノーホールディングス等の株価が上昇したこと

**下落要因**

- メニコン、三和油化工業等の株価が下落したこと

投資環境について(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

期間における国内株式市場は、上昇しました。

期初は、ボックス圏で推移しました。世界的な景気減速が懸念されたものの、米CPI(消費者物価指数)の結果を受け、インフレがピークアウトして利上げペースが鈍化すると期待が広がり、国内株式市場は上昇しました。その後、日銀が市場の予想に反して金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、年末にかけリスク回避の動きが強まる局面となりました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したこ

とで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

4月には、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感が株価の上値を抑える場面もありましたが、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進み、国内株式市場は上昇しました。

期末には、米国で金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇して株価の重石となり、国内株式市場も軟調に推移しました。

期を通じて、国内株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

中部経済圏(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の一部)に本社を置く銘柄の中から、財務健全性等を基準に、繰越損失のある銘柄など一部の銘柄を除外したうえで、セレクトポートフォリオ(時価総額26位以下の銘柄から選別して投資)、ベースポートフォリオ(時

価総額上位25銘柄に等金額投資)の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

●業種配分

当ファンドが投資する中部経済圏は、日本の「ものづくり」の集積地となっています。そ

のため、ベースポートフォリオでは製造業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、自動車メーカーとそれを支える自動車部品メーカーが属する輸送用機器の組入れが多くなっています。当期末では、ベースポートフォリオとして投資する25銘柄のうち8銘柄が輸送用機器の銘柄となっています。

### ●セレクトポートフォリオ

当期の組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね55%に近い水準を維持しました。当期末で、中部経済圏に本社を置く銘柄に投資し、東証33業種で

みた場合、サービス業、小売業が高い組入比率となりました。

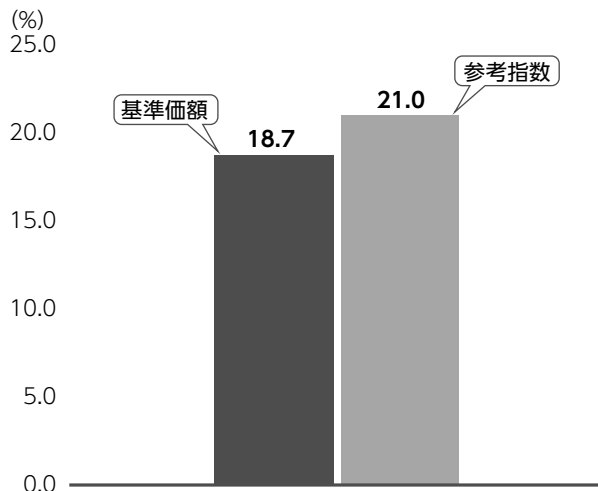
### ●ベースポートフォリオ

期を通じて株式の評価総額に対する比率について1銘柄につき1.8%を目安として運用しました。その結果、当期の組入株式の評価総額に占めるベースポートフォリオの比率は概ね45%に近い水準を維持しました。

6月にスズケンを除外し、セイノーホールディングスを追加、9月にセイノーホールディングスを除外し、豊田合成を追加しました。

## ベンチマークとの差異について(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	1,030
(対基準価額比率)	(7.87%)
当期の収益	1,030
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,060

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

世界景気については、日米の景気が堅調さを維持する一方、欧州・中国の景気が停滞するなど主要国・地域間で跛行色があることから、回復のペースは緩慢と想定します。

株式市場は、当面レンジ相場になると予想します。日本については、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展などへの期待が支援材料となると考えます。一方、中国の景気減速、米金融引き締め長期化に対する警戒が株式市場の重石になると想

定します。欧米の金融引き締めの着地点が見え、世界景気の先行きを巡る警戒が和らげば、株式市場は再び上昇局面に入ると予想します。

セレクトポートフォリオについては株式の評価総額に占める比率を55%、ベースポートフォリオについては45%を目安に運用する方針です。時価総額順位の見直しは3ヵ月に1度とし、3、6、9、12月の月中に設定する基準日の時価総額の順位で、変更があれば速やかに銘柄の入替えを実施します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

1万口当たりの費用明細(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	158円	1.316%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,992円です。
( 投 信 会 社 )	(77)	(0.642)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(77)	(0.642)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.046	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(6)	(0.046)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	164	1.368	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

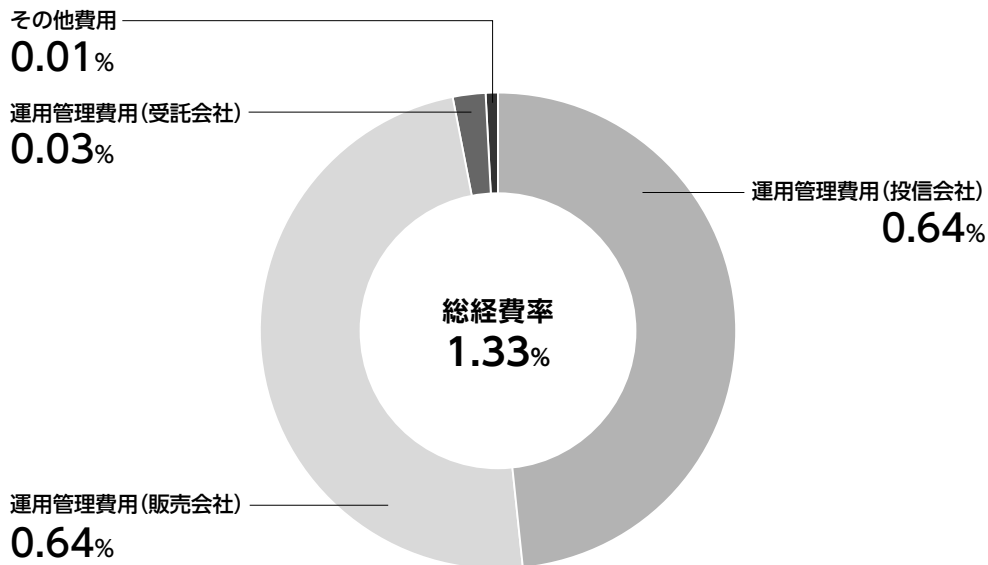
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.33%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		292.6 (53.1)	794,486 (-)	513.2	1,254,496

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,048,982千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,698,639千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.75

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 794	百万円 57	% 7.3	百万円 1,254	百万円 111	% 8.9

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,266千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	130千円
(c) (b) / (a)	10.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年10月16日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業(0.6%)</b>			
ダイセキ環境ソリューション	15.7	13.9	13,788
<b>食料品(1.4%)</b>			
カゴメ	9.4	10.9	33,866
<b>化学(3.1%)</b>			
三和油化工業	8.4	8.4	25,174
アイカ工業	14	14.4	47,476
未来工業	—	1.4	4,872
<b>ガラス・土石製品(8.7%)</b>			
ノリタケカンパニーリミテド	—	4.3	25,413
日本碍子	23.7	25.4	47,739
日本特殊陶業	16.8	14.1	45,726
MARUWA	3.3	2.6	59,774
フジミンコーポレーテッド	5.8	12.3	37,269
<b>鉄鋼(0.9%)</b>			
大同特殊鋼	—	3.7	21,896
<b>金属製品(1.9%)</b>			
リンナイ	4.5	17.2	47,308
<b>機械(10.0%)</b>			
オークマ	2.5	2	13,186
F U J I	14.8	15.7	37,389

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
C K D	26	32	66,336
ホシザキ	10.7	8.9	42,915
ジェイテクト	47.5	34.6	44,824
マキタ	15.1	11.9	44,565
<b>電気機器(6.4%)</b>			
イビデン	10.6	5.6	44,917
ブラザー工業	18.8	19	45,305
メルコホールディングス	5.9	5.4	17,496
アイホン	3.2	2.9	8,595
浜松ホトニクス	7	7.2	43,984
<b>輸送用機器(17.2%)</b>			
トヨタ紡織	22.9	16.8	44,100
豊田自動織機	6.3	4	45,360
デンソー	6.6	19.5	46,361
東海理化電機製作所	—	12.3	27,748
トヨタ自動車	23	18.3	48,678
武蔵精密工業	7.4	10	14,980
フタバ産業	41.9	24.9	17,853
アイシン	11.4	8.6	46,491
スズキ	9.3	7.9	46,744
ヤマハ発動機	15.9	12.1	45,822
豊田合成	22.1	14.5	44,674

## 中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
<b>精密機器 (3.9%)</b>			
朝日インテック	18.4	16.7	43,561
メニコン	15.5	30.8	53,653
<b>その他製品 (3.9%)</b>			
ローランド	11.5	11.8	48,793
ヤマハ	8.9	11.3	45,414
河合楽器製作所	18.1	0.6	2,322
<b>電気・ガス業 (3.0%)</b>			
中部電力	35	23.7	42,707
東邦瓦斯	6.7	12.1	31,157
<b>陸運業 (5.7%)</b>			
東海旅客鉄道	2.6	13.3	43,158
名古屋鉄道	20.5	21.2	43,481
セイノーホールディングス	32.7	26.3	56,150
<b>情報・通信業 (2.7%)</b>			
電算システムホールディングス	6.2	5.7	15,424
東海ソフト	37.6	34.6	38,821
トピラスシステムズ	28.8	14.8	12,876
<b>卸売業 (5.9%)</b>			
TOKAIホールディングス	61.6	—	—
コメダホールディングス	41.3	21	55,755
豊田通商	9.3	5.7	47,646
サンゲツ	12.7	5.3	15,030
スズケン	14.2	6.5	28,840

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
<b>小売業 (9.7%)</b>			
コメ兵ホールディングス	14.5	4.6	22,034
物語コーポレーション	2.2	6.8	24,514
ヨシックスホールディングス	8	20.7	54,296
V Tホールディングス	134.4	79.7	39,610
スギホールディングス	7.5	7.8	44,764
パローホールディングス	20.9	25.8	56,760
<b>不動産業 (1.3%)</b>			
三重交通グループホールディングス	65.5	60.3	31,657
<b>サービス業 (14.0%)</b>			
日本空調サービス	32.3	31	23,312
リゾートトラスト	42.9	44.8	94,796
ユー・エス・エス	18.9	18.5	46,555
KeePer 技研	12.8	4.3	24,467
ミダックホールディングス	5.3	4.9	8,413
東祥	15.5	20	19,480
トーカイ	20.1	19.1	35,564
メイテックグループホールディングス	—	12.7	33,153
ダイセキ	14.6	14.9	62,356
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>1,227.5</b>	<b>1,060</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>63</b>	<b>67</b>
			<b>2,495,166</b>
			<b>&lt;95.0%&gt;</b>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレーション等、その他	2,495,166	86.9
投資信託財産総額	376,251	13.1
	2,871,417	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,871,417,218円
コール・ローン等	350,359,020
株 式(評価額)	2,495,166,050
未 収 配 当 金	25,892,148
(B) 負 債	245,527,927
未 払 収 益 分 配 金	224,260,555
未 払 解 約 金	2,307,060
未 払 信 託 報 酬	18,880,804
そ の 他 未 払 費 用	79,508
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,625,889,291
元 本	2,177,286,942
次 期 繰 越 損 益 金	448,602,349
(D) 受 益 権 総 口 数	2,177,286,942口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,060円

※当期における期首元本額2,365,750,883円、期中追加設定元本額124,674,538円、期中一部解約元本額313,138,479円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	1,030円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年10月18日 至2023年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	63,663,399円
受 取 配 当 金	63,692,510
受 取 利 息	817
そ の 他 収 益 金	1,014
支 払 利 息	△ 30,942
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	415,473,124
売 買 益	579,269,283
売 買 損	△163,796,159
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,223,203
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	442,913,320
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 30,764,287
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	260,713,871
( 配 当 等 相 当 額 )	( 227,855,407)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 32,858,464)
(G) 合 計 (D + E + F)	672,862,904
(H) 収 益 分 配 金	△224,260,555
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	448,602,349
追 加 信 託 差 損 益 金	260,713,871
( 配 当 等 相 当 額 )	( 227,855,407)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 32,858,464)
分 配 準 備 積 立 金	187,888,478

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	58,849,335円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	174,355,964
(c) 収益調整金	260,713,871
(d) 分配準備積立金	178,943,734
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	672,862,904
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,090.37
(f) 分配金	224,260,555
1 万 口 当 た り 分 配 金	1,030

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。